期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,189,154,048	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア）損益計算書に計上した費用の額：3,156 イ）自己収入にかかる収益計上額：16 ウ）固定資産の取得額：53 エ）敷金等の取得額：3 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	53,857,752	
	資本剰余金	3,541,200	
	計	3,246,553,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
合　　計		6,539,332,892	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金　　額	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	1,142,058	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	957,017,358	事業費の不用額および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	1,650,143	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	4,817,374	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	5,559,306	事業費の不用額
		法人共通	11,605,785	事業費の不用額
		小計	981,792,024	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務は無い）
		小計	—	
	合　　計		981,792,024	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	4,767,201,352	事業費の繰越額・前払金額および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	1,827,769,473	事業費の繰越・不用額および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	801,448,080	事業費の繰越・前払費用額
		研究開発交流支援	1,111,039,091	事業費の繰越額および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	891,529,004	事業費の繰越・不用額
		法人共通	8,328,108	事業費の不用額
		小計	9,407,315,108	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務は無い）
		小計	—	
	合　　計		9,407,315,108	

11．役員及び職員の給与の明細

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　　員	(1,201) 90,961	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職　　員	3,813,665	478	341,935	20
任期付職員等	(1,827,157) 7,511,500	(980) 1,228	(0) 0	(0) 0
合　　計	(1,828,359) 11,416,127	(981) 1,712	(0) 341,935	(0) 20

㈱１．役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
　　独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
２．職員給与基準の概要
　　独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
３．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
４．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
　　（法定福利費：1,973,279千円）
５．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
６．計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがある。